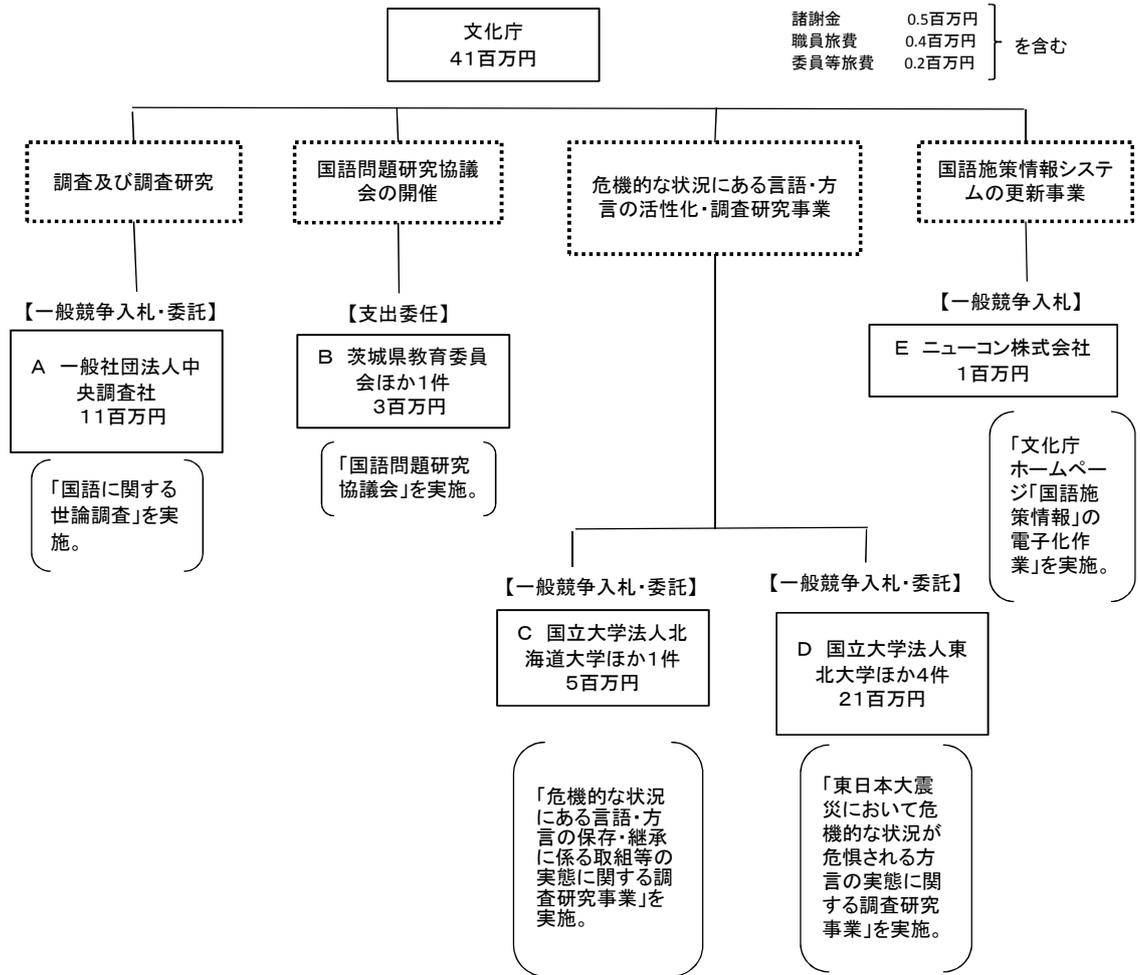


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国語施策の充実		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度・なし		担当課室	文化部国語課		国語課長 岩佐 敬昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XⅢ 文化による心豊かな社会の実現 XⅢ-4 文化芸術振興のための基盤の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第18条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国語についての正しい理解を深めるため、調査及び調査研究、国語問題研究協議会等の開催、危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業等を通じて、国民に対する国語の普及・啓発を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現代の社会状況の変化に伴い微妙に変化する日本人の国語意識や具体的な言葉の理解の現状を調査し、国語に関する経年的データを得ることを目的とした「国語に関する世論調査」を実施する。</p> <p>また、我が国における言語・方言のうち、ユネスコが平成21年に最新版を発行した“Atlas of the World's Languages in Danger”で消滅の危機にあるものとして挙げられた8言語・方言や東日本大震災の影響が懸念される東北地方沿岸部の方言等について、その実態や保存継承の取組に関する調査を実施する。</p> <p>文化庁の実施する国語施策を周知するとともに、国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方法等について関係団体や有識者から意見を聞く「国語問題研究協議会」を全国2か所で開催する。</p> <p>これまでの国語審議会や文化審議会における答申等の情報を文化庁ホームページで提供する国語施策情報システムの改善を行い、利用者の利便性を向上させる。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	△ 0	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	24	26	45	52	58	
	執行額	23	20	41				
	執行率 (%)	93.4%	78.2%	91.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	国語問題研究協議会参加者の満足度(参加者アンケートにおいて、「大変よかった」「まあよかった」と回答する人の割合)		成果実績	満足度	99.3	98.8	98.1	95%
			達成度	%	104.5	104.1	103.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国語問題研究協議会(参加者数)		活動実績 (当初見込み)	参加者数	419 (400)	409 (400)	320※ (400)	- (400)
単位当たりコスト	13.9(千円/人)		算出根拠	4,446千円(平成24年度国語問題研究協議会の開催予算額4,446千円) / 320人(国語問題研究協議会の参加者数(平成24年度実績)320人) ※平成24年度は、開催県外からの参加者数は平成22、23年度と同規模であったが、県内の参加者は、滋賀県については大津市でのいじめ問題の影響で学校関係者の不参加が相次いだこと、茨城県については、会場の収容人数が少なく県内の募集人数を調整したことから例年より減少した。 平成25年度は、募集期間を長期化し、教育委員会からの申込以外に個人からの申込も文化庁で直接受け付けることとしたため、参加者数の増加が見込まれる。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8百万円	0.8百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円					
	庁費	4百万円	4百万円					
	文化芸術振興委託費	46百万円	52百万円					
	計	52百万円	58百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国語は、全ての国民の生活に密接に関係し、我が国の文化や社会活動の基盤をなすものである。また、ユネスコによる消滅の危機にある言語認定や国連社会権規約委員会最終見解、アイヌ政策推進会議の報告、「東日本大震災からの復興の基本方針」など国としての対応が求められている現状がある。そのため、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究を委託により実施する場合には、一般競争入札によって妥当性や競争性を確保するとともにコストの削減に努めているところ。また、複数の外部有識者により、支出先の選定に係る審査を実施している。資金の流れや費目・用途については、契約時・精算時に精査している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国語の普及・啓発が促進されるよう、世論調査等の調査研究の実施と新聞等での報道や関係団体や有識者から意見を聞く国語問題協議会の実施など、効果的な手段による事業の実施に努めている。また、調査研究で得られた報告書については、文化庁Webサイトに掲載して周知している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>国語に関する調査研究について、平成24年度の受託者の選定に当たっては、競争を促すために一般競争入札により公告を行うとともに事業期間(契約から成果物の納品までの期間)を十分に確保することにより、調査研究を適切に実施した。また、受託者より提出された調査研究報告書や成果物にて検査と確認を行うほか、必要に応じて契約関係書類を提出させることにより、委託費の支出に係る費目と用途の確認を厳格に行った。調査結果については、各報道機関への情報提供や文化庁Webサイトに掲載するなど、国民に対する情報公開の責務を適切に果たした。国語問題研究協議会の開催については、支出委任先の開催県からの報告や県担当者の意見等を聴取することにより、国費支出の適正性を確保できた。また、共催する地方自治体と十分な事前準備期間を確保することにより、効率的な運営が行えるよう工夫するとともに、協議する内容・テーマについても、共催する地方自治体や参加者のニーズに合わせた内容を取り込むことにより、効果的で有意義な協議等が行った。</p>													
外部有識者の所見														
<p>本事業においては、国語に関する世論調査や危機的な状況にある言語・方言に係る調査研究、国語問題研究協議会の開催などにより、国民に対する国語の普及・啓発が図られていると認められる。今後は、国語に関する世論調査のより有効な活用法を検討すべきである。</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国民に対する国語の普及啓発を図るため、調査研究事業や国語問題研究協議会を実施するものであり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期にわたり実施しているが、制度所管部局として引き続き実施する必要性が認められる。これまでの調査研究等を通じて蓄積された成果の活用方策を検討した上で、事業内容を再点検すべきである。</p>													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	<p>本事業については、外部有識者の所見を踏まえて、国民に対する国語の普及・啓発を一層図るため、国語に関する世論調査の調査結果に国民にとって分かりやすい解説を付けて、文化庁Webサイト等に掲載することを行う。</p> <p>なお、委託事業の旅費等の見直しを行い、概算要求に▲0.2百万円を反映した。</p>													
備考														
<p>国語施策について理解を得られるよう文化庁ホームページに情報を掲載している。http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kokugo_sisaku.html</p> <p>国語施策情報について閲覧できるよう文化庁ホームページに情報を掲載している。http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/joho/index.html</p>														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	0497	平成23年	0421	平成24年	0445								

※平成24年度実績を記入。



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人中央調査社			E.ニューコン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	調査員謝金等	5	人件費	HTML化業務費	1
雑役務費	調査票印刷費等	3			
旅費	調査員交通費等	1			
人件費	企画費等	1			
その他	借損料, 通信運搬費等	0.2			
一般管理費		1			
計		11	計		1
B.茨城県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	会場代, 研究集録費等	1			
その他	委員等旅費	0.1			
	※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				
計		2	計		0
C.国立大学法人北海道大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	人件費, 諸謝金, 旅費等	3			
計		3	計		0
D.国立大学法人東北大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与等	3			
旅費	調査旅費等	1			
雑役務費	研究報告会資料印刷費等	1			
その他	諸謝金, 借損料, 消耗品費等	1			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人中央調査社	「国語に関する世論調査」を実施。	11	1	99.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県教育委員会	東日本地区の「国語問題研究協議会」を実施。	2	—	—
2	滋賀県教育委員会	西日本地区の「国語問題研究協議会」を実施。	2	—	—

※支出委任

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	「危機的な状況にある言語・方言の保存・継承に係る取組等の実態に関する調査研究事業」(アイヌ語)を実施。	3	2	98.1%
2	国立大学法人琉球大学	「危機的な状況にある言語・方言の保存・継承に係る取組等の実態に関する調査研究事業」(奄美方言・宮古方言・与那国方言)を実施。	2	3	99.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	「東日本大震災において危機的な状況が危惧される方言の実態に関する調査研究事業【宮城県】」を実施。	6	1	98.6%
2	国立大学法人福島大学	「東日本大震災において危機的な状況が危惧される方言の実態に関する調査研究事業【福島県】」を実施。	5	1	100.0%
3	国立大学法人岩手大学	「東日本大震災において危機的な状況が危惧される方言の実態に関する調査研究事業【岩手県】」を実施。	5	1	99.9%
4	国立大学法人茨城大学	「東日本大震災において危機的な状況が危惧される方言の実態に関する調査研究事業【茨城県】」を実施。	3	2	97.3%
5	学校法人弘前学院弘前学院大学	「東日本大震災において危機的な状況が危惧される方言の実態に関する調査研究事業【青森県】」を実施。	1	1	90.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューコン株式会社	「文化庁ホームページ「国語施策情報」の電子化作業」を実施。	0.7	8	95.2%